

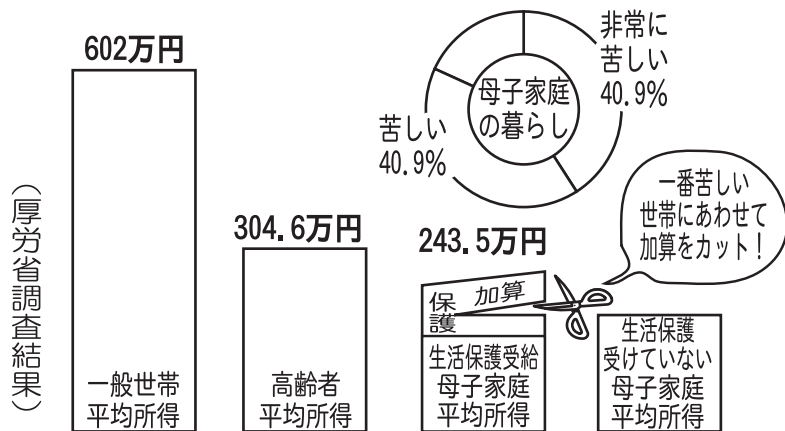
こんにちは、三原じゅん子です。2008年度の予算は「構造改革」路線そのまま、庶民の生活を脅かすものです。これまでの自公政権の政策のツケで福祉が削減され、子どもや高齢者が犠牲になっています。加えて庶民大増税と物価上昇で暮らしは限界です。冷たい政策に対し、いかに市民生活を守っていくか、みなさんと一緒に活動してまいります。

国は生活保護の母子加算を廃止！児童扶養手当の一部を支給停止！

Q 国の制度は大変冷たい。これを受けて市はどう対応するのか？

*母子加算廃止については…

- 加算廃止は、母子家庭の生活保護を受けている世帯と、受けていない世帯の公平性をはかるというもの。（現生活保護以下の基準に合わせる）



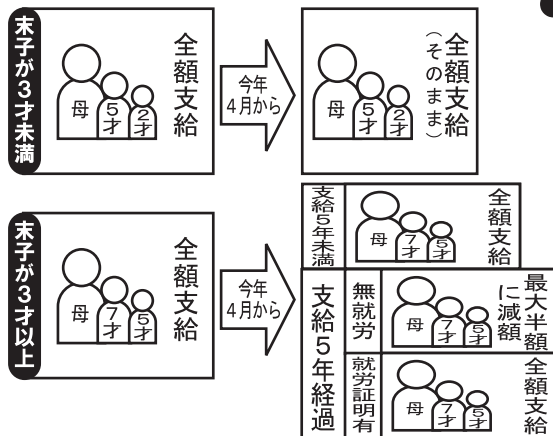
A 名張市の 個々の状態に応じて適切に対応する。就労支援制度を活用する。（3万円以上の収入に対して1万円加算と就労控除）

母子加算の廃止は、憲法25条の生存権と、子どもが健やかに育つ権利・子ども権利条約に反するとして、国内10地裁、122人原告が提訴している。

自立支援というが、母子の生活の命綱である母子加算を廃止して、就労をすすめるのは、支援というより強制的に感じる。病気や子どもの世話で就労できない人もいます。子どもの権利を奪うことのないよう求める。

*児童扶養手当の一部支給停止については…

- 児童扶養手当は母子・祖父母・親のいない児童を育てている世帯に支給される。対象児童は0～18才（所得制限あり）。



- 未子が3才を過ぎ5年以上受給している世帯は、就労証明又は就労できない証明がなければ、最大で半額まで支給を削減される。証明の届出は6月まで。

A 名張市の 母子自立支援プログラム策定事業（自立支援教育訓練給付金・高等技能訓練促進費）を活用。

就労の証明を得るのには手間や時間を要し（派遣労働等）、年齢による就労難もある。就労しないと手当が半減するのは、収入減となり、生活は大変厳しい。

様々な状況で、死別や離婚にいたり、就労が難しい人もいます。児童扶養手当がなくなると困るという保護者の声が多く寄せられている。子どもが自立するまで今まで通り支給すべきだ。

輸入食品の安全が問われている。学校給食は地産地消で！

- 日本の自給率は39%。
- 学校給食にも多くの輸入食品が使われている。
- 市内で地元の農家と提携しているのは3校。

A 名張市の 市内で輸入食品の被害の届けはなかった。生産者との拠点を作り地産地消をすすめる。

子どもが健全に成長するために、安全で良質な食品を供給することを第一に考える必要がある。地元農産物が給食で使われれば

- ①農家の経営安定と自給率の向上になる
- ②形が悪くても質がよければよいので安価になる
- ③流通コストが削減され、CO2も減らせる
- ④地元の子どもの食育という意識が生まれ、地域交流も期待できる。食育の推進と農業後継者の育成を求める。



9年連続で所得が減っている庶民への増税ではなく、大企業・資産家への行過ぎた減税や、29年間で5兆円もの日米軍への思い

新清掃工場では、容理プラ圧縮梱包までの設備を備えているが、新清掃工場の建設は、予定より3ヶ月遅れており、今のところ、10月に稼動の見込み。

「ごみ探検隊」に

参加しませんか？

新清掃工場が完成したら

見学に行く予定です

日時は追ってお知らせします